

2018 年 3 月 13 日
株式会社産業革新機構

映像音声クリップを利用した自律的学習システムを開発する ClipLine 株式会社への出資について

- ・映像音声クリップを利用した世界初のクラウド OJT システムを展開
- ・日本の GDP の約 7 割を占めるサービス産業の生産性向上に寄与
- ・サービス対象事業領域を外食、小売等から、介護・医療領域に拡大

株式会社産業革新機構（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：勝又幹英、以下「INCJ」）は、映像音声クリップを利用した自律的学習システムを開発する ClipLine 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：高橋勇人、以下「ClipLine」）に対し、同社の成長資金として 4 億円を上限とする出資を行うことを決議しました。

ClipLine は、2013 年 7 月に設立された SaaS (Software as a Service) 型ベンチャー企業です。映像音声クリップを利用した自律的学習システムを開発し、クラウド OJT サービスとして、既に様々な企業に提供しています。ClipLine は、直感的な理解を促す動画撮影技術や短尺化の編集技術とともにサービス産業を深く理解したコンサルティングを得意としており、この自律的学習システムを導入した企業の生産性効率向上に大きく寄与しています。また、ClipLine は、『映像音声クリップを利用した自律的学習システム』について 2017 年 5 月に特許も取得しています。

具体的には、従来、紙によるマニュアルや対面で教育していたオペレーションを短尺動画（クリップ）で表現し、さらに必要に応じてカリキュラム化することで、より理解・実践しやすく、またトレーナー・トレーニー双方にとっても負担を軽減した教育が可能となります。さらに、短尺動画（クリップ）での学習に加えて、カリキュラムで実際の出来栄や自身の接客を撮影・投稿し、店長やマネージャー等がフィードバックを実施することで、対面と変わらない教育効果も得ることが出来ます。ClipLine が提供する自律的学習システムは、現時点で、国内外約 3,000 店舗、約 50,000 人のユーザーが利用しています。

日本のサービス産業、特に外食、小売など労働集約型のサービス産業では、そのサービスの内容そのものを文字や画像で表現するのが難しく、未だに対面による教育、マネジメントが主体となっています。また、事業規模が大きくなると、経営者・本部と店舗・現場との間に階層構造が生じ、経営層からの意図や指示が現場の従業員に届きにくく、実行も徹底できないことから、提供するサービスの品質にバラつきが発生するという状況も生じています。

サービス産業は、我が国の GDP の約 7 割を占める極めて重要な産業であり、サービス産業に

における従業員の教育・マネジメントの課題を解決し、生産性効率を上げることは喫緊の課題となっています。このような状況を背景に、ClipLine の映像音声クリップを利用した自律的学習システムの活用は、採用・教育コストの増加、増加する外国人従業員への教育、時間のロス等、サービス産業における課題を解決するものとして期待されています。

さらに、ClipLine では、サービスの提供の事業領域を、これまでの外食、小売などに加えて、介護・医療領域にも拡大を図っています。INCJ では、既に AI を活用した自立支援ケアマネジメントシステムの開発・販売を行う株式会社シーディーアイや地域包括ケアプラットフォームの開発・提供を行う株式会社日本エンブレースに投資を行っており、それらの医療・介護領域における投資先とのシナジーも期待しています。

INCJ は、ClipLine に対し、追加機能の開発費や営業体制構築のための資金支援を行うとともに、パートナー候補を紹介するなど介護・医療領域への展開支援も積極的に行うことで、介護バリューチェーンの構築にも取り組んで参ります。

ClipLine 株式会社について

設立 : 2013 年 7 月

所在地 : 東京都港区

代表者 : 代表取締役 高橋勇人

事業内容 : ClipLine (クリップライン) の開発・運営、および経営コンサルティング事業

URL : <https://clipline.jp/service/>

株式会社産業革新機構 (INCJ) について

INCJ は、2009 年 7 月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約 2 兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJ は、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社 産業革新機構 企画調整 Gr. 広報 入江、坂井

東京都千代田区丸の内 1-4-1 丸の内永楽ビルディング 2 1 階

電話 : 03-5218-7202

URL : <http://www.incj.co.jp/>

新規支援決定案件の概要

1. 対象事業者

- ・事業者名：ClipLine 株式会社
- ・設立：2013年7月
- ・所在地：東京都港区
- ・代表者：代表取締役 高橋勇人
- ・事業内容：ClipLine（クリップライン）の開発・運営、および経営コンサルティング事業

2. 支援決定内容

- ・支援決定金額：4億円（上限）
- ・実投資金額：4億円（予定）
- ・共同投資家：株式会社アニヴェルセル HOLDINGS
- ・株式保有割合：非公表
- ・投資ストラクチャー図：別添

3. 投資意義

<社会的ニーズへの対応>

- ・我が国のサービス産業は、GDP全体の7割を占めており、その労働生産性の向上は、政府の掲げる2020年にGDP600兆円の実現に向けて喫緊の課題となっている。
- ・ClipLineの提供する自律的学習システムは、サービス産業の中でも労働集約型サービス（介護、外食、宿泊、小売、医療など）における労働生産性改善に向けた解決の一助になることが期待される。

<成長性>

- ・ClipLineは、短尺動画（クリップ）を用いた自律的学習システムをクラウド型サービスとして安価にサービス産業のユーザーに提供することで、既に外食、小売領域で成果を出し始めている。
- ・ClipLineは民間VCからの資金調達によって事業ステージは進展しつつあり、今回INCJからのグロース投資による支援でサービスの完成度を高め、業界ごとの標準プラットフォームを構築し、サービス産業の現場改善を促す。

<革新性>

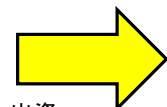
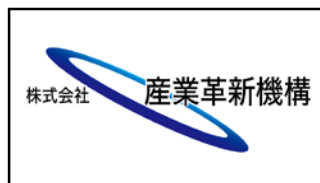
- ・ClipLineは、『映像音声クリップを利用した自律的学習システム』（特許第6140375号）で特許を取得しており、同システムの導入で、従来のDVDや動画配信、電子マニュアル、eラーニングでは難しかった大人数向けの教育やマネジメント手法の抜本的な改革が期待できる。

投資対象：ClipLine株式会社

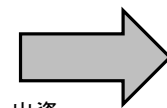
事業内容：動画を活用したマネジメントプラットフォームを提供

支援決定金額：4億円(上限)

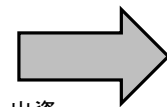
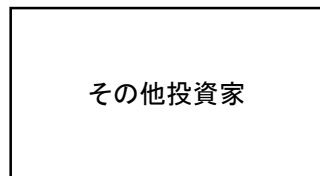
支援決定公表日：2018年3月13日



出資
経営上のサポート
社外役員派遣



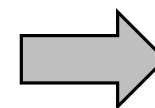
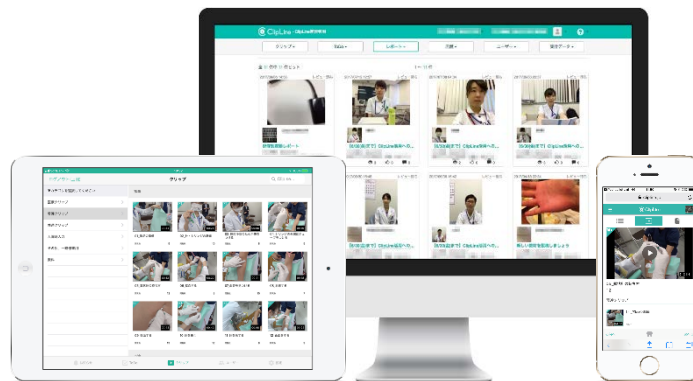
出資



出資



- サービス業で幅広く利用可能な動画活用マネジメントプラットフォームをSaaSモデルで提供
- これまでに蓄積したノウハウ、顧客と共に作り上げた実績をもとに、介護・医療など専門性の高い領域への展開を拡大しており、サービス業全体の生産性向上に貢献



プロダクト
ソリューション

サービス業

介護業

医療業界

外食産業

宿泊業

小売業

- 動画マネジメントプラットフォームの活用により、GDP全体の7割を占めるサービス業全体の生産性向上に貢献
- サービス産業のなかでも特に労働集約型サービス(介護・医療・外食・宿泊・小売など)における労働生産性改善に向けた解決の一助となることを期待